

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		火災予防普及啓発事業費			担当所属	消防本部予防課		
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	平成15年度 ~ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実	会計種別					
	推進施策	3 予防体制の強化	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民						
	意図	市民の防火意識の高揚を図り、関係法令に基づき防火対象物等の防火を推進することにより、市民の安全安心が守られる。また、幼年・少年消防クラブ及び女性防火クラブの活動を支援し、火災予防意識の醸成を図ることにより、地域の安全安心に繋げる。						
	成果	防火対象物の防火・安全の推進と市民の火災予防意識の高揚を図ることによる火災の未然防止						
	手段	(1)火災予防意識の普及啓発 (2)住宅用火災警報器の設置対策 (3)防火クラブ等の育成指導						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		住宅用火災警報器の設置率	目標値	%	100	100	100	0
			実績値	%	76	77	80	-
			目標達成度	%	76.0	77.0	80.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		57,387	58,282	58,837	60,685	45,724	
	事業費		563	634	677	661	706	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	399	273	389	356	311	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	4	10	14	5	6	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		160	351	274	300	389	
	人件費合計		56,824	57,648	58,160	60,024	45,018	
正職員		56,824	57,648	58,160	60,024	45,018		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	8.00	8.00	8.00	8.00	6.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市民の生命や財産を火災から守り、誰もが安心して暮らせるまちづくりの実現に向け、本事業の役割は重要である。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	・住宅防火対策の推進、防火対象物の違反是正等において、本事業の役割は益々重要となっている。・全国での重大火災発生により、法令等の規制強化が図られている。							
	今後の予想される周辺環境							
	高齢化、単身世帯の増加やリチウムイオン電池等の新たな火災リスクなど、火災発生原因の複雑化・多様化が進む中、生活様式やデジタル社会に対応し、対象に応じた啓発やSNS等の活用、地域連携を強化していくことが求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	●火災予防は、消防法に基づき消防が実施すべきものであり、関与することは妥当である。 ●防火対象物等の防火を推進することは、直接市民の安全安心につながるため妥当である。 ●住宅用火災警報器は、市民の安全安心を確保するために必要不可欠である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	●全国火災予防運動週間中の予防広報活動や防火対象物への立入検査等を実施した。 ●住宅防火対策の推進、防火対象物の違反是正等により地域の安全安心が守られた。 ●事業成果の向上へさらなる取組みが必要である。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	●市民の安全安心を守ることは、非常に重要である。 ●住宅用火災警報器の設置は、火災による被害の軽減と死傷者の低減を目的としている。 ●住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を含め、住宅防火対策についての周知・啓発に取り組む。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	住宅用火災警報器の普及啓発を推進し、設置率の向上に努めた。これからも住宅防火意識の向上を図るとともに、防火クラブ等の育成と活性化を推進すること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	主に高齢者を対象とした防火講話を開催し、住宅防火対策等の推進に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							